

# CEOからみなさまへのメッセージ Message from th

## われわれは、21世紀が求める ビジネスモデルの創造にチャレンジしています。

みなさまには、平素より私どもみずほフィナンシャルグループをお引き立ていただき、誠に有難うございます。当グループについてなご一層のご理解をいただくために、当グループの方針、取り組み等についてご紹介いたします。

### みずほフィナンシャルグループの発足

昨年度の経済情勢を見ますと、米国では、昨年後半以降、長期にわたり拡大を続けてきた景気の減速が顕著になりました。

アジアでも、一部の国でその影響を受け下振れ懸念が強まりましたが、欧州諸国は総じて回復基調を続けました。わが国では、企業の設備投資が景気を下支えしたものの、個人消費は一進一退を続け、それに輸出の伸びの鈍化が加わって、景気回復の足取りは重い状況でした。

金融界を見ますと、金融ビッグバンが着実に進展するとともに、金融行政の一元化が図られる等の動きがありました。また、金融機関の統合・提携等、本格的な金融再編が進展するとともに、異業種からの参入が行われる等、金融機関の競争が一段と活発化しました。

こうしたなか、第一勧業銀行、富士銀行および日本興業銀行の3行は、昨年9月29日に、株式移転制度の活用により持株会社「みずほホールディングス」を設立し、他金融グループに先駆けて「みずほフィナンシャルグループ」を結成いたしました。また、10月1日には3行子会社の合併により、みずほ証券およびみずほ信託銀行を設立いたしました。

### 持株会社による経営管理体制

当グループは、顧客セグメント別・機能別に3行横断的なビジネスユニット制を導入しておりますが、そのなかで当社は、グループの戦略立案や中核5社を中心としたグループ各社の経営管理・リスク管理等を通じ、グループ全体のシナジー効果を引き出す役割を果たしております。

昨年度につきましては、グループ一体運営に向けて経営インフラの整備を進めてまいりました。具体的には、当社を中心としたビジネスユニット別の収益管理体制を構築し、事業ポートフォリオの最適化・収益の極大化を図っております。また、当グループの各種リスク管理、コンプライアンス(法令等遵守)、内部監査に関する基本方針を策定し、それに沿った運営を行うことで、内部管理体制の強化・高度化に努めてまいりました。

人事制度につきましては、社員一人ひとりが存分に力を発揮することによって、お客さまのあらゆるニーズに的確・迅速にお応えできるよう、職務と成果に応じた公正な評価・処遇体系と専門性を重視した適材適所の人員配置の実現を骨子とする、新しい時代に適合した制度の構築に努めております。

### 統合のシナジー効果実現に向けての取り組み

当グループは、充実した営業基盤ならびに最先端の情報技術と金融技術に裏づけされた総合金融力を最大限に活用し、「最先端の総合金融サービスで、新時代をリードする革新的フィナンシャルグループ」を目指しております。

その実現に向けた昨年度の主な取り組みは、次の通りでございます。

個人のお客さま向けサービスといたしましては、昨年9月に3行共通のクレジットカード「みずほUCカード」の取り扱いを開始したほか、お客さまの運用ニーズにお応えするため、「みずほファンドコレクション」と総称する投資信託を昨年10月より3行にて販売開始いたしました。また、第一勧業銀行と富士銀行では、無担保ローンのなかでも特にご要望の多い住宅リフォームローン・新車ローン・教育ローンのお取り扱いを昨年10月より順次開始しております。そのほか、銀行による保険商品販売の一部解禁を受け、今年4月より住宅ローン用火災保険等の販売も行っております。

法人のお客さま向けサービスといたしましては、昨年5月に3行出資によるベンチャー企業向けファンド「みずほベンチャーファンド」を設立し、21世紀を担うニュービジネス、ベンチャー企業、技術力のある成長企業の発掘・支援に取り組んでおります。また、最先端の金融技術を駆使し、資産の証券化や流動化、プロジェクトファイナンス、M&Aに係るアドバイザリーサービス等の業務でも顕著な実績を積み上げました。特にシンジケートローン業務につきましては、国内最大の顧客基盤と金融法人ネットワークを活用し、国内の取り扱い総額で圧倒的なシェアを確保いたしました。海外におきましても、シンジケーション・アレンジ業務に注力しており、結果としてアジアにおける圧倒的No.1の地位を獲得するとともに、全世界でもトップ10に入る実績をあげております。



取締役会長兼 CEO  
西村 正雄

取締役社長兼 CEO  
杉田 力之

取締役会長兼 CEO  
山本 恵朗

e-ビジネス等の決済・マルチメディア業務分野では、従来の業態の枠を超えた新しいネットビジネスの共同展開を目的として、3行は提携金融機関・企業各社との共同出資により「エムタウン」を昨年9月に設立いたしました。同社は、インターネット上に金融商品・サービスの提供を備えた魅力的なショッピング・モールを構築し、その運営を行っております。そのなかにおいて、当グループは今年1月に同モール内にインターネット専門の富士銀行エムタウン支店を開設し、預金・ローン・振込等のバンキングサービスを提供しております。

証券・信託分野につきましては、昨年10月に3行子会社の合併により、「みずほ証券」および「みずほ信託銀行」を設立したのに続き、海外で証券・信託業務を展開している3行の現地法人の統合を順次進め、「みずほインター

# Message from the Management

CEO からみなさまへのメッセージ



ナショナル(英国)「スイスみずほ銀行」ルルクセンブルグみずほ信託銀行」を立ち上げました。こうしたなかで、みずほ証券につきましては、国内公募普通社債引受でトップクラスの主幹事シェアを獲得いたしました。また、今年5

月には3行において取り扱っていたインベストメントバンキング業務をみずほ証券において新たに立ち上げ、証券部門とのシナジー効果の早期実現を目指しております。みずほ信託銀行は、法人向け専門信託銀行としてリーディングカンパニーとなることを目指し、年金信託、資産管理、証券代行の受託等に積極的に取り組んでまいりました。

今後市場の拡大が予想される資産管理業務におきましては、みずほ信託銀行が朝日生命保険、第一生命保険、富国生命保険および安田生命保険と共同で「資産管理サービス信託銀行」を今年1月に設立し、マスタートラスト業務、有価証券管理業務等への取り組みを積極的に進めております。また、確定拠出年金ビジネスにつきましても、上記生命保険会社4社と共同で、加入者教育ツールの開発等を行う「確定拠出年金サービス」を昨年9月に設立いたしました。

## 営業面の実績と課題

厳しい収益環境のもと、昨年度は、前記の各種営業施策や統合のシナジー効果を実現する諸施策を実施することで収益向上を図るとともに、経営合理化策を実施いたしました。3

行の主な施策として、まず内外拠点の統廃合につきましては、お客さまの利便性に配慮しつつ、国内支店20カ店、海外支店4カ店、海外現地法人11拠点を、それぞれ削減いたしました。また、人員の効率化につきましても、業務効率化の徹底により1,500人強削減いたしました。

不良債権処理につきましては、資産の健全性の観点から適正な償却・引当を実施するとともに、不良債権処理の最終処理を一段と促進することを経営の重要課題の1つとして取り組んでまいりました。昨年度の3行の年間不良債権処理額は6,955億円となっております。

以上の諸施策の結果、当社の平成12年度の連結決算につきましては、経常収益57,569億円、経常利益5,748億円、当期純利益2,112億円となりました。

平成13年度につきましては、引き続き厳しい経済環境が予想されるなか、いわゆる4大金融グループを中心とした競争がスタートしたほか、外資系金融機関や異業種からの新規参入者を含めた金融機関の競争はますます激化するものと思われます。こうした環境のもと、当グループは引き続き、お客さまの多様化・高度化するニーズにお応えするため、最高水準の金融サービスを充実したチャンネルを通じて迅速かつ的確にご提供してまいります。また、「経営の健全化のための計画」の達成に向け、収益力の増強とコスト削減の徹底を図り、強靱な財務体質を構築できるよう、全力をあげて取り組んでまいります。



### みずほフィナンシャルグループのビジネスモデル

当グループでは、関係当局の認可を前提として、平成14年4月に3行を統合・再編し、「みずほ銀行」と「みずほコーポレート銀行」の2つの銀行を立ち上げると同時に、みずほ証券、みずほ信託銀行をみずほホールディングスの直接の子会社とする予定であります。

新しく立ち上がる2つの銀行のうち「みずほ銀行」は、個人、国内一般事業法人および地方公共団体を主要なお客さまとし、「みずほコーポレート銀行」は、大企業、金融法人、公団・事業団および海外の企業を主要なお客さまとします。

21世紀をはばたく総合金融グループとして、お客さまが求める高度な専門性に富んだ金融サービスを提供するため、また、今後のさまざまな環境変化にスピーディーかつ機動的に対応するために、最適・最善なビジネスモデルであると考え、当グループは持株会社体制下での顧客セグメント別・機能別法的分社経営を選択いたしました。

このビジネスモデルを採ることによって、法的に分社した各社がそれぞれの市場特性・業務特性に応じて、さらに高度な専門性を磨くことにより、それぞれの業務分野において、最先端の金融技術とプロフェッショナルな人材を確保し、お客さまの求める高水準かつ広範囲にわたるニーズに的確に応えられる、優れた総合金融グループを実現できると確信しております。



### おわりに

当グループは、わが国金融市場をリードする金融グループとしてのステータスとブランドを確立するとともに、わが国を代表し、世界の五指に入る強力なプレーヤーとなることを目指してまいります。また、引き続きお客さま第一の経営姿勢を徹底し、グループの総力を結集して最高水準の金融サービスをご提供してまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年7月

取締役会長兼 CEO

西村正雄

取締役会長兼 CEO

山本恵朗

取締役社長兼 CEO

杉田力之